



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL http://www.fukutsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務統括部長 (氏名) 佐藤 義宏 TEL 084-924-2000
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	145,325	2.3	11,688	6.7	12,350	9.5	8,056	6.4
2022年3月期第2四半期	141,999	2.6	10,958	15.6	11,279	12.3	7,569	13.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 8,935百万円 (△9.7%) 2022年3月期第2四半期 9,896百万円 (△1.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	199.07	—
2022年3月期第2四半期	171.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	471,755	264,011	55.2	6,432.08
2022年3月期	478,147	256,304	52.8	6,239.96

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 260,322百万円 2022年3月期 252,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想につきましては、本日2022年11月9日公表の「業績予想の修正及び投資有価証券売却益(特別利益)の計上並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	296,800	1.9	23,100	4.6	24,400	5.2	21,900	30.6	540.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想につきましては、本日2022年11月9日公表の「業績予想の修正及び投資有価証券売却益（特別利益）の計上並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	55,770,363株	2022年3月期	55,770,363株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	15,297,832株	2022年3月期	15,298,467株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	40,472,125株	2022年3月期2Q	44,055,942株

※株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期2Q150,889株、2023年3月期2Q149,120株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は2022年11月14日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置などの行動制限もなく、サービス業の復調など経済活動に回復の兆しが見えたものの、新型コロナウイルス感染症第7波の影響や原材料価格・エネルギー価格の高騰などにより依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

貨物自動車運送業界におきましては、EC市場における貨物輸送量の拡大はあるものの、原材料価格の上昇や円安の影響により調達コストは高止まりしており、日用雑貨・繊維製品をはじめとする輸入商品の減少が見られるなど、貨物輸送量全体では回復に至らず、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を下回る状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、倉庫機能を有したロジスティクスターミナルを活用し、お客様の物流を受託する一貫輸送を推進し、貨物輸送量の増加に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,453億25百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は116億88百万円（前年同四半期比6.7%増）、経常利益は123億50百万円（前年同四半期比9.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は80億56百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は、次のとおりであります。

運送事業におきましては、4月に岐阜かに支店（岐阜県）の開設や株式会社ANA Cargoとの協業による高速輸送モデル（羽田空港～福岡地区）の運用を開始するなど、自社配送の強化と翌日配達エリアの拡大を推進し、輸送品質の向上とサービスの拡充に努めてまいりました。また、EC市場の拡大におけるお客様の要望にお応えするため、配達業務を日本郵便株式会社に委託する運送業務委託契約を9月に締結し、EC荷物の取扱いを開始しました。

以上の結果、売上高は1,252億3百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は109億51百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

流通加工事業におきましては、WMSを活用したリアルタイムな在庫管理による庫内業務の効率化に努めるとともに稼働率向上による取扱物量の拡大、自社化によるコスト削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は105億31百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は17億42百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

国際事業におきましては、海上運賃の高騰はピークを過ぎたものの、依然として高い水準にあり、海上コンテナ取扱本数の増加、海外でのトラック輸送の需要拡大などにより、順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は65億55百万円（前年同四半期比29.2%増）、営業利益は3億79百万円（前年同四半期比44.1%増）となりました。

その他事業におきましては、行動制限の緩和による個人の旅行意欲の回復や個人消費の回復により商品販売事業が増加いたしました。

以上の結果、売上高は30億34百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は7億30百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて63億92百万円減少し4,717億55百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したことなどにより流動資産が35億円減少したことや、有形固定資産が減少したことにより固定資産が28億92百万円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて140億99百万円減少し2,077億43百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより流動負債が24億60百万円減少したことや、長期借入金の減少により固定負債が116億39百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて77億7百万円増加し2,640億11百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加により株主資本が70億54百万円増加したことによります。

（キャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億69百万円減少し366億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前四半期純利益122億33百万円の計上により143億91百万円の資金収入（前年同期は146億46百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出70億74百万円により73億46百万円の資金支出（前年同期は112億68百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に借入金の返済による支出により資金が減少し92億23百万円の資金支出（前年同期は16億円の資金支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、経済活動は、入国制限の緩和などにより正常化が進みつつあり、サービス消費を中心に回復基調にあるものの、原材料価格の上昇や円安の影響によるエネルギー・食料品等の価格上昇が続いており、完全な回復には時間を要するものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、慢性的な人手不足や原油価格の高止まりにより、引き続き厳しい経営環境が続くものと懸念されます。

こうしたなか当社グループにおきましては、運送事業では、2024年問題に対応できる輸送体制の構築に努めるとともに引き続き業務改革による生産性の向上に取り組んでまいります。また、各事業は、生産性及び収益性を重視し、連携による営業力の強化を図り、付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,869	37,943
受取手形及び売掛金	39,681	37,909
その他	4,648	4,809
貸倒引当金	△99	△62
流動資産合計	84,099	80,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	262,842	263,232
減価償却累計額	△169,062	△171,699
建物及び構築物(純額)	93,779	91,532
機械装置及び運搬具	114,216	113,424
減価償却累計額	△95,647	△96,966
機械装置及び運搬具(純額)	18,568	16,457
工具、器具及び備品	16,096	15,908
減価償却累計額	△12,676	△12,866
工具、器具及び備品(純額)	3,419	3,041
土地	210,838	211,262
建設仮勘定	756	2,167
有形固定資産合計	327,363	324,461
無形固定資産		
その他	4,761	4,475
無形固定資産合計	4,761	4,475
投資その他の資産		
投資有価証券	54,936	55,267
繰延税金資産	3,975	4,009
その他	3,186	3,117
貸倒引当金	△176	△175
投資その他の資産合計	61,922	62,218
固定資産合計	394,047	391,155
資産合計	478,147	471,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,180	12,924
短期借入金	10,675	10,710
1年内返済予定の長期借入金	34,738	38,631
リース債務	79	102
未払法人税等	4,030	4,191
未払消費税等	2,947	3,047
賞与引当金	5,317	4,298
その他	14,859	12,461
流動負債合計	88,828	86,368
固定負債		
長期借入金	71,602	59,801
リース債務	100	135
繰延税金負債	12,196	12,295
再評価に係る繰延税金負債	23,573	23,573
退職給付に係る負債	24,063	24,120
関係会社事業損失引当金	26	6
資産除去債務	486	488
その他	965	953
固定負債合計	133,014	121,375
負債合計	221,843	207,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,488	39,702
利益剰余金	181,503	188,341
自己株式	△55,650	△55,647
株主資本合計	195,651	202,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,466	24,072
土地再評価差額金	34,150	34,150
為替換算調整勘定	71	120
退職給付に係る調整累計額	△798	△728
その他の包括利益累計額合計	56,891	57,616
非支配株主持分	3,761	3,689
純資産合計	256,304	264,011
負債純資産合計	478,147	471,755

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	141,999	145,325
売上原価	127,283	129,532
売上総利益	14,716	15,792
販売費及び一般管理費	3,758	4,103
営業利益	10,958	11,688
営業外収益		
受取配当金	596	667
補助金収入	316	18
その他	164	272
営業外収益合計	1,077	958
営業外費用		
支払利息	149	153
災害復旧費用	66	32
シンジケートローン手数料	340	—
和解金	0	74
その他	200	36
営業外費用合計	756	297
経常利益	11,279	12,350
特別利益		
固定資産売却益	40	52
投資有価証券売却益	3	120
関係会社事業損失引当金戻入額	4	20
特別利益合計	47	193
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	123	307
特別損失合計	123	309
税金等調整前四半期純利益	11,202	12,233
法人税、住民税及び事業税	2,953	3,819
法人税等調整額	558	249
法人税等合計	3,512	4,069
四半期純利益	7,690	8,164
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,569	8,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,999	591
為替換算調整勘定	56	110
退職給付に係る調整額	150	69
その他の包括利益合計	2,206	771
四半期包括利益	9,896	8,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,767	8,781
非支配株主に係る四半期包括利益	129	154

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,202	12,233
減価償却費	8,249	7,198
引当金の増減額(△は減少)	△545	△1,076
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	395	158
未払費用の増減額(△は減少)	△517	△500
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,034	100
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△120
その他	844	△1,278
小計	18,591	16,715
利息の支払額	△128	△157
利息及び配当金の受取額	601	669
法人税等の支払額	△4,418	△3,585
収用補償金の受取額	—	749
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,646	14,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,799	△7,074
有形固定資産の売却による収入	60	102
投資有価証券の取得による支出	△111	△11
投資有価証券の売却による収入	4	154
定期預金の預入による支出	△745	△865
定期預金の払戻による収入	741	741
その他	△416	△393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,268	△7,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	93,585	24,371
借入金の返済による支出	△59,635	△32,414
配当金の支払額	△1,233	△1,207
自己株式の取得による支出	△33,870	△1
その他	△446	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,600	△9,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,834	△2,069
現金及び現金同等物の期首残高	35,769	38,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,603	36,653

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	124,312	9,691	5,075	139,080	2,919	141,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	3,855	3,855
計	124,312	9,691	5,075	139,080	6,774	145,854
セグメント利益	10,059	1,630	263	11,953	838	12,792

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,953
「その他」の区分の利益	838
全社費用(注)	△1,833
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	10,958

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,203	10,531	6,555	142,290	3,034	145,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	3,768	3,768
計	125,203	10,531	6,555	142,290	6,802	149,093
セグメント利益	10,951	1,742	379	13,073	730	13,804

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,073
「その他」の区分の利益	730
全社費用(注)	△2,115
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	11,688

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。